

ドイツの児童・青少年援助法（抄訳）

(Kinder — und Jugendhilfegesetz in Deutschland)

保 田 正 毅

【解説】

- (1) 我が国では、学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年を対象として行われる組織的な教育活動（体育及びレクリエーションの活動を含む）は社会教育として捉えられ（社会教育法第2条）、社会教育行政の一環として推進されている。ところがドイツでは、歴史的にそれは青少年扶助（Jugendhilfe）の範疇で捉えられ、青少年福祉法（Jugendwohlfahrtsgesetz）の対象とされてきた。
- (2) ドイツの青少年福祉法は第二次世界大戦後も幾たびかの改正を経ているが、最も大きな改革は1990年6月26日の新法の制定である。すなわち従来の青少年福祉法を廃して児童・青少年援助法を制定したことである。児童・青少年援助法には旧法と比較していくつかの重要な相違点がある。訳者の研究関心に即してみても、①子どもの権利の拡充（教育への権利、希望表明権と選択権、参加権など）、②青少年活動の理念の明確化と事業内容の拡充、③民間の青少年援助と公的な青少年援助との協同原理の発展（パートナーシップの原則）、④青年・市民の自主的な運動（イニシアティブ）を青少年活動の担い手として位置づけたこと、⑤個人情報保護規定を新たに設けたこと、などが挙げられる。
- (3) 以下に紹介する児童・青少年援助法の抄訳は、訳者の研究関心にとって重要と思われる条文に限られている。ただし、新法の全容を知る上で〔目次〕は参考になると思われるので、それはすべて訳出した。
- (4) なお Jugendhilfe の訳語についてであるが、それに関わる法律が社会法典(Sozialgesetzbuch)に編入され、連邦社会扶助法(Bundessozialhilfegesetz)と共にドイツの社会福祉制度の基本をなしていることを考えれば、青少年扶助の訳語を充てることが考えられる。事実、新法にはその目次から伺われるように、青少年扶助の訳語にふさわしい内容が多く盛られている。ただ問題は、青少年扶助の訳語を充てた場合、我が国で社会教育として捉えられている青少年活動を、果たしてその訳語で包摂することが出来るか、ということである。そこでここでは他の教育研究者にならって、Jugendhilfe の訳語として青少年援助を充てるこ

とにした。

また *Erziehung* の訳語については、その意味するところに応じて、〈教育〉または〈養育〉の訳語を使い分けた。ただし〈教育〉の訳語は、知識・技術を伝授するというより、むしろ〈子どもを育てる〉〈訓育〉というニュアンスが強い。

(5) 翻訳に使用したテキストは以下のものである。

Walter Schellhorn ; Jugendhilferecht

Textausgabe des Kinder – und Jugendhilfegesetz (KJHG / SGB VIII)

mit einer systematischen Darstellung 6. Auflage Herrmann Luchterhand

Verlag, 1999

目 次

第一部 社会法典の補充と改正

第一款 社会法典

第八編 児童・青少年援助

第1章

総 則

- 第1条 教育への権利、親の義務、青少年援助
- 第2条 青少年援助の任務
- 第3条 民間の青少年援助と公的青少年援助
- 第4条 民間の青少年援助と公的青少年援助との協働
- 第5条 希望表明権と選択権
- 第6条 適用範囲
- 第7条 概念規定
- 第8条 児童と少年の参加
- 第9条 教育の基本方針、男女平等
- 第10条 その他の給付や義務との関係

第2章

青少年援助の事業

第1節

青少年活動、青少年のための福祉活動 (Jugendsozialarbeit)

児童・青少年の教育的保護

- 第11条 青少年活動
- 第12条 青少年団体の促進

- 第 13 条 青少年のための福祉活動
- 第 14 条 児童・青少年の教育的保護
- 第 15 条 州法の留保

第 2 節

家庭における養育の促進

- 第 16 条 家庭における養育の一般的促進
- 第 17 条 夫婦間の協力関係、別居と離婚の問題の相談
- 第 18 条 一身監護権（Personensorge）行使の相談と援助
- 第 19 条 母親もしくは父親と子どもとの共同居住形式
- 第 20 条 困窮児童の世話と援護
- 第 21 条 就学義務を履行するため他所へ預ける必要が生じた場合の支援

第 3 節

昼間保育施設とデイ・ケアにおける児童の育成

- 第 22 条 昼間保育施設における児童育成の原則
- 第 23 条 デイ・ケア
- 第 24 条 昼間保育施設体制の整備
- 第 24 条 a 幼稚園就学請求権に対する暫定規定
- 第 25 条 自主的に組織された児童育成事業の支援
- 第 26 条 州法の留保

第 4 節

養育への援助、精神障害のある児童と少年に対する適応援助、青年に対する援助

1. 養育への援助

- 第 27 条 養育への援助
- 第 28 条 養育相談
- 第 29 条 ソーシャル・グループワーク
- 第 30 条 教育補佐人、養育援助者（Betreuungshelfer）
- 第 31 条 社会的教育による（Sozialpaedagogische）家族支援
- 第 32 条 昼間施設における集団教育
- 第 33 条 フルタイムの養育
- 第 34 条 寄宿舎教育（Heimerziehung）、その他の寄宿型居住形式
- 第 35 条 社会的教育による集中的個別指導

2.

- 第 35 条 a 精神障害のある児童と少年に対する適応援助

3. 養育への援助および精神障害のある児童と少年に対する適応援助のための共通規定

- 第 36 条 協働、援助計画

第37条 家庭以外で行われる援助事業での協同

第38条 一身監護権行使の調停

第39条 児童または少年の扶養給付

第40条 疾病扶助

4.

第41条 青年に対する援助, 援助の継続

第3章

青少年援助のその他の課題

第1節

児童と少年を保護するための暫定的措置

第42条 児童と少年の保護の引き受け (Inobhutnahme)

第43条 一身監護権者の同意なしでの児童または少年の引き離し

第2節

家庭の養育における, また施設における, 児童と少年の保護

第44条 里子の許可

第45条 施設経営の許可

第46条 現場検査

第47条 届け出の義務

第48条 活動の差し止め

第48条 a その他の寄宿型居住形式

第49条 州法の留保

第3節

裁判手続き上の協力

第50条 後見裁判所と家庭裁判所における手続き上の協力

第51条 養子縁組のための手続き上の相談と助言

第52条 少年裁判法による手続き上の協力

第4節

児童と少年にたいする補佐, 保護および後見, 扶養の意思表示をしないことに関する情報の提供

第52条 a 父子関係の確認および扶養請求権の行使に際しての相談と支援

第53条 保護者と後見人の相談と支援

第54条 社団後見の引き受けに対する許可

第55条 補佐, 青少年事務所による保護と後見

第56条 補佐, 青少年事務所による保護と後見の執行

第57条 青少年事務所の報告義務

第 58 条 青少年事務所による後見監督

第 58 条 a 扶養の意思表示をしないことに関する情報の提供

第 5 節

登録と認証，執行証書

第 59 条 登録と認証

第 60 条 執行証書

第 4 章

社会情報（Sozialdaten）の保護

第 61 条 適用範囲

第 62 条 情報の調査

第 63 条 情報の蓄積

第 64 条 情報の伝達と情報の利用

第 65 条 人的および教育的給付における特別な機密保護

第 66 条 削除

第 67 条 本人への情報の提供

第 68 条 補佐，青少年事務所による保護と後見の分野における社会情報

第 5 章

青少年援助の担い手，協働，全体責任

第 1 節

公的青少年援助の担い手

第 69 条 公的青少年援助の担い手，青少年事務所，州青少年事務所

第 70 条 青少年事務所と州青少年事務所の組織

第 71 条 青少年援助委員会，州青少年援助委員会

第 72 条 職員，継続教育

第 2 節

民間の青少年援助との協働，名誉職的活動

第 73 条 名誉職的活動

第 74 条 民間の青少年援助の促進

第 75 条 民間青少年援助の担い手の承認

第 76 条 公認の民間青少年援助の担い手による，公的青少年援助の担い手の，任務の引き受け

第 77 条 費用の額に関する協定

第 78 条 作業共同体

第 3 節

給付の提供，報酬，および質の発展に関する協定

第78条 a 適用範囲

第78条 b 給付報酬の負担の前提

第78条 c 給付・報酬協定の内容

第78条 d 協定期間

第78条 e 協定締結に関する地方の管轄

第78条 f 外郭契約

第78条 g 仲裁機関

第4節

全体責任、青少年援助計画

第79条 全体責任、基本的な具備要項

第80条 青少年援助計画

第81条 他の官署および公的機関との協働

第6章

中央の任務

第82条 州の任務

第83条 連邦の任務、連邦青少年問題審議会 (Bundesjugendkuratorium)

第84条 青少年報告

第7章

権限、費用の補償

第1節

実質的な権限

第85条 実質的な権限

第2節

地域の権限

1. 地域の給付権限

第86条 児童、少年およびその親への給付に関する地域の権限

第86条 a 青年への給付に関する地域の権限

第86条 b 母親もしくは父親と子どもとの共同居住形式における給付に関する地域の権限

第86条 c 所轄が交替する場合の給付義務の継続

第86条 d 暫定的に活動を開始する義務

2. その他の課題に関する地域の権限

第87条 児童と少年の保護のための暫定的措置に関する地域の権限

第87条 a 許可、届出義務および禁止に関する地域の権限

第87条 b 裁判手続き上の協力に関する地域の権限

第87条 c 補佐、青少年事務所による保護、青少年事務所による後見および第58条 a による

情報提供に関する地域の権限

第 87 条 d 後見における追加的任務に関する地域の権限

第 87 条 e 登録と認証に関する地域の権限

3.

第 88 条 外国に滞在している場合の地域の権限

第 3 節

費用の補償

第 89 条 通常の滞在期間を超えた場合の費用の補償

第 89 条 a フルタイムの保育を延長する場合の費用の補償

第 89 条 b 児童と少年を保護する暫定的措置をとった場合の費用の補償

第 89 条 c 継続的もしくは暫定的給付義務の場合の費用の補償

第 89 条 d 入国後、青少年援助を供与するにあたっての費用の補償

第 89 条 e 施設をかかえた地域の保護

第 89 条 f 費用の補償の範囲

第 89 条 g 州法の留保

第 89 条 h 暫定規定

第 8 章

料金、費用の分担、請求権の移行

第 1 節

料金の徴収

第 90 条 料金の徴収

第 2 節

費用の分担

第 91 条 費用分担の原則

第 92 条 公的青少年援助による費用負担の方式

第 93 条 分担の範囲

第 94 条 親の分担に関する特別規定

第 3 節

請求権の移行

第 95 条 請求権の移行

第 96 条 民法の扶養義務に関する請求権の移行

第 4 節

補 則

第 97 条 社会給付の確定

第 97 条 a 情報提供の義務

第9章

児童・青少年援助統計

第98条 調査の目的と範囲

第99条 調査の指標

第100条 補助指標

第101条 調査の周期と報告時期

第102条 情報提供の義務

第103条 送付

第10章

処罰・罰金規定

第104条 罰金規定

第105条 処罰規定

第1章

総 則

第1条 教育への権利、親の義務、青少年援助

- (1) すべての青少年は、自己の発達を促進される権利、および自己責任と社会的能力のある人格へ教育される権利を有する。
- (2) 児童の養育と教育は、親の固有な権利であると共に、とりわけ親の負っている義務である。その行使については国家共同社会が監視する。
- (3) 青少年援助は (1) 項の権利を実現するために、とりわけ以下のことを行なう。
 1. 青少年を個人的および社会的発達において促進し、その不利を防止もしくは除去することに貢献する、
 2. 教育するにあたって、親およびその他の教育権者に助言し支援する、
 3. 児童と少年の健康に対する危険から彼らを保護する、
 4. 青少年とその家族のための望ましい生活条件、および児童や家族に対して快適な環境を維持もしくは創造することに貢献する。

第2条 青少年援助の任務

- (1) 青少年援助は、青少年と家族のための事業 (Leistung) とその他の課題からなる。
- (2) 青少年援助の事業は以下のとおりとする。
 1. 青少年活動 (Jugendarbeit)、青少年のための福祉活動 (Jugendsozialarbeit)、および児童・青少年の教育的保護の提供 (第11条ないし第14条)、
 2. 家庭における教育を促進するための提供 (第16条ないし第21条)、
 3. 昼間保育施設とデイ・ケアにおける児童育成を促進するための提供 (第22条ないし第

- 25 条),
4. 教育への援助と補足的給付（第 27 条ないし第 35 条, 第 36 条, 第 37 条, 第 39 条, 第 40 条）
 5. 精神障害のある児童と少年のための援助と補足的給付（第 35 条 a ないし第 37 条, 第 39 条, 第 40 条）
 6. 青年に対する援助と援助の継続（第 41 条）。
- (3) 青少年援助のその他の課題は以下のとおりとする。
1. 児童と少年の保護の引き受け（第 42 条）,
 2. 一身監護権者の同意なしでの児童もしくは少年の引き離し（第 43 条）,
 3. 里子の許可, 撤回および取り消し（第 44 条）,
 4. 施設経営の許可, 撤回および取り消し, ならびに事後の義務とそれに付随する課題（第 45 条ないし第 47 条, 第 48 条 a）,
 5. 活動の差し止め（第 48 条, 第 48 条 a）,
 6. 後見裁判所と家庭裁判所における手続き上の協力（第 50 条）,
 7. 養子縁組に関する手続き上の相談と助言（第 51 条）,
 8. 少年裁判法による手続き上の協力（第 52 条）,
 9. 父子関係の確認と扶養請求権の行使にあたっての, 母親の相談と支援, および養育者と後見人の相談と支援（第 52 条 a, 第 53 条）,
 10. 社団後見の引き受けに対する許可, 撤回および取り消し（第 54 条）,
 11. 補佐, 青少年事務所による保護と後見, および青少年事務所の後見監督（第 55 条ないし第 58 条）,
 12. 登録と認証（第 59 条）,
 13. 執行証書の作成（60 条）。

第 3 条 民間の青少年援助と公的青少年援助

- (1) 青少年援助の特徴は, さまざまな価値志向をもった担い手の多様さと, 内容と方法および活動形態の多様さにある。
- (2) 青少年援助の事業は, 民間青少年援助の担い手と公的青少年援助の担い手とによって提供される。この法典が規定する事業義務は, 公的青少年援助の担い手のためのものである。
- (3) 青少年援助のその他の課題は, 公的青少年援助の担い手が引き受ける。明文をもって規定されている場合には, その限りにおいて, 民間青少年援助の担い手はこれらの課題を引き受けることができるか, またはその実施を委託されることができる。

第 4 条 公的青少年援助と民間の青少年援助との協働

- (1) 公的青少年援助は, 青少年とその家族の福祉のために, 民間の青少年援助とパートナー

シップのもとに協働すべきである。その場合、公的青少年援助は、民間の青少年援助の目標設定、課題の遂行、および組織編成において、その自主性を尊重しなければならない。

- (2) 適当な施設、サービスおよび催しが、公認の民間青少年援助の担い手によって行われるか、または適当な時機に新たに着手される見込みのあるときは、公的青少年援助は独自の措置を見合わせなければならない。
- (3) 公的青少年援助はこの法典により民間の青少年援助を助成する。助成にあたってはさまざまな形態の自助を強めなければならない。

第5条 希望表明権と選択権

- (1) 給付受給権者 (Leistungsberechtigter) は、さまざまな担い手の施設やサービスの中から選択する権利をもつと共に、その援助を具体化するに際しては希望を表明する権利を有する。彼らにはこの権利が知らされなければならない。
- (2) 過度な超過費用を伴わない限り、その選択と希望は適えられるべきである。給付受給権者が第78条aで挙げられた給付を、第78条bによる協定のない施設で調達することを希望したときは、その施設での給付が特殊なケースであるかもしくは扶助計画により提供されている場合に限り、その選択は適えられるべきである。

第6条 適用範囲

- (1) この法典による給付は、この法典の適用範囲に現に滞在所をもつ青少年、母親、父親、および児童と少年の一身監護権者に提供される。その他の課題の実施については第一段が準用される。
- (2) 外国人は、合法的にもしくは外国人法の容認に基づき国内に常居所をもつ場合に限り、この法典による給付を請求できる。
- (3) 外国に滞在しているドイツ人の場合、滞在国から扶助を受けない限り、この法典による給付の提供を受けることができる。
- (4) 超国家法および国際法の規定は関係しない。

第7条 概念規定

- (1) この法典における語義は以下のとおりである。
 1. 児童 (Kind) とは、(2) 項ないし (4) 項で別段の定めをしない限り、14歳未満の者をいう、
 2. 少年 (Jugendlicher) とは、14歳以上18歳未満の者をいう、
 3. 青年 (junger Volljaehriger) とは、18歳以上27歳未満の者を言う、
 4. 青少年 (junger Mensch) とは、27歳未満の者をいう、
 5. 一身監護権者 (Personensorgeberechtigter) とは、民法の規定により、単独もしくは他

人と共同して、一身監護の権限を有する者をいう、

6. 教育権者（Erziehungsberechtigter）とは、一身監護権者および、彼との取り決めに基づき継続的かつ包括的に、一身監護の任務を引き受ける 18 歳以上の者をいう。

(2) 第 1 条 2 項の意味における児童とは、18 歳未満の者をいう。

(3) 削除

(4) 養子縁組にかかわる本法典の諸規定は、まだ 18 生年を完了していない者にのみ適用される。

第 8 条 児童と少年の参加

(1) 児童と少年は、その発達水準に応じて、彼らに関わるすべての公的青少年援助の決定に参加させられなければならない。行政手続き上ならびに、家庭裁判所と行政裁判所の手続き上彼らが有する権利については、適切な方法で知らされなければならない。

(2) 児童と少年は、教育や発達のすべての問題で青少年事務所に相談する権利を有する。

(3) 児童と少年は、緊急事態や紛糾事態により相談が必要となったとき、一身監護権者へ知らせると相談の目的が達成されない恐れのある場合に限り、一身監護権者が承知していなくても、相談をうけることができる。

第 9 条 教育の基本方針、男女平等

事業を具体化したり課題を遂行するにあたっては、

1. 一身監護権者によって決められた養育・教育の基本方針、ならびに宗教教育の規定による一身監護権者と児童もしくは少年の権利は、尊重されなければならない。

2. 児童もしくは少年の、自主的で、責任を自覚した行動に対する能力の伸長や要求の増大、ならびに青少年とその家族の、独自の社会的文化的要求や特性は、その都度考慮されなければならない。

3. 男女の異なった生活状態が考慮されると共に、不利益は除去され、男女の平等が促進されなければならない。

第 10 条 他の給付や義務に対する関係

(1) 他の者、とりわけ扶養義務者もしくは他の社会給付主体の義務は、この法典とは無関係である。この法典によりしかるべき給付があらかじめ計画されているという理由をもって、他の者の給付が拒絶されることは許されない。

(2) この法典による給付は連邦社会扶助法による給付に優先する。身体的もしくは精神的障害のために、またはそのような障害をもつ恐れがあるために、青少年が連邦社会扶助法による社会編入扶助の措置を必要とする範囲内においては、後者が優先する。障害の種類とは関わりなく児童にたいする早期の保護措置が他の給付主体に優先して与えられるように、

州法で定めることができる。

第2章 青少年援助の事業

第1節 青少年活動，青少年のための福祉活動，児童・青少年の教育的保護

第11条 青少年活動

- (1) 青少年には、彼らの発達を促進するために必要な青少年活動の事業が提供されなければならない。それらは青少年の関心と結びつき、彼らの参加のもとに決定され具体化されなければならない、またそれらは、青少年に自己決定の能力を培うとともに、社会的な共同責任と社会参加 (soziales Engagement) に向けて彼らを励まし導かなければならない。
- (2) 青少年活動は青少年団体 (Verband)、青少年グループ (Gruppe)、青少年イニシアティブ (Initiative) によって、その他の青少年活動の担い手および公的青少年援助の担い手によって、提供される。青少年活動は、メンバーだけを対象とした事業、誰にでも開かれている青少年活動および団体に対して提供される事業からなる。
- (3) 青少年活動の主な事業は以下のとおりとする：
 1. 一般教養，政治，健康，文化，博物および技術に関する教育を行なう校外青少年教育
 2. スポーツ，遊戯および社交パーティーの青少年活動
 3. 職場，学校および家庭に関連した青少年活動
 4. 国際的な青少年活動
 5. 児童・青少年のレクリエーション
 6. 青少年相談
- (4) 青少年活動の事業は、27歳以上の者であっても適当な人数であれば、これを含めることができる。

第12条 青少年団体の促進

- (1) 青少年団体と青少年グループの自己責任による活動は、その規約にのっとった独自活動は守りながら、第74条の定めるところによって促進されなければならない。
- (2) 青少年団体と青少年グループにおいて、青少年活動は青少年自身によって企画され、彼らの共同にもとに実施されるとともに、それに対する共同責任は彼ら自身が負う。彼らの活動は継続して行われるものであって、通例はそのメンバーにたいして行われるが、メンバーではない青少年をも対象にすることができる。青少年団体とその連合は、青少年の願いと利益を表明し代表する。

第 13 条 青少年のための福祉活動

- (1) 社会的不利益を取り除くために、また個人的不利益を克服するために、極めて大きな支援を必要とする青少年に対しては、彼らの学校教育、職業訓練、就業および社会的統合を促進する社会的教育による扶助が、青少年援助の範囲で提供されなければならない。
- (2) このような青少年のための職業訓練が、他の担い手や団体による措置や計画によって保証されない限り、彼らの能力や発達水準を考慮した、社会的教育による扶助が伴う、適切な職業訓練措置と就業措置を提供することが出来る。
- (3) 青少年に対しては、学校教育または職業教育の措置に参加している期間、または就業にあたっては、社会的教育による扶助が伴う居住形式の宿舍を提供することができる。この場合、青少年に必要な生活費も保障されるとともに、第 40 条により疾病扶助が給付される。
- (4) これらの給付の提供は、学校当局、連邦雇用庁、企業内外の職業訓練機関および職業紹介機関による措置との調整が図られなければならない。

第 14 条 児童・青少年の教育的保護

- (1) 青少年と教育権者に対しては、児童・青少年の教育的保護の措置が提供されなければならない。
- (2) それらの措置は、
 1. 悪い影響から身を守る能力を青少年に培うとともに、批判能力、決定能力および自己責任能力へと、さらに仲間に対する責任へと彼らを導くべきである。
 2. 親とその他の教育権者に対しては、児童と少年を悪い影響から守る能力を一層高めるべきである。

第 15 条 州法の留保

この節で定められた課題と事業の、内容および規模に関する詳細は、州法が規律する。

(第 2 章第 2 節～第 4 章は省略)

第 5 章 青少年援助の担い手、協働、全体責任

第 1 節 公的青少年援助の担い手

第 69 条 公的青少年援助の担い手、青少年事務所、州青少年事務所

- (1) 公的青少年援助の担い手は、地域の担い手と超地域の担い手である。地域の担い手は、郡および郡独立都市である。超地域の担い手については州法が規律する。

- (2) 郡所属市町村 (Kreisangehörige Gemeinde) にあっても、本法典による任務を遂行するための給付能力が保証されているならば、申請に基づき、地域の担い手に指定されることを、州法は規律することが出来る。郡のその他の市町村において、本法典による任務の遂行が如何に保証されるか、郡が定めることができないときは、州法がこれを定める；郡の全域が地域の担い手としての郡所属市町村によってカバーされるときは、その郡は地域の担い手とはならない。
- (3) 本法典による任務を引き受けるため、地域の担い手はそれぞれ青少年事務所を設置する。超地域の担い手はそれぞれ州青少年事務所を設置する。
- (4) 複数の地域の担い手と複数の超地域の担い手は、たとえそれらが異なった州に属していても、個々の課題を遂行するために共同の施設を設置したり、共同のサービスを行なうことができる。
- (5) 地域の担い手ではない郡所属市町村と市町村組合 (Gemeindeverband) は、その地域的範囲に関する青少年援助の課題を引き受けることができる。これらの課題の計画および遂行にあつては、その主要な点において、地域の担い手と調整しなければならない；地域の担い手の全体責任は変わらない。民間の青少年援助の担い手との協働については、第4条、第74条および第77条が準用される。州法は詳細を規律することができる。

第70条 青少年事務所と州青少年事務所の組織

- (1) 青少年事務所の任務は、青少年援助委員会 (Jugendhilfeausschuss) と青少年事務所事務局によって引き受けられる。
- (2) 公的青少年援助の領域における日常の管理業務は、条例の範囲内において、また議会と青少年援助委員会の決議の範囲内において、その自治体の首長、またはその委任を受けた青少年事務所の事務局長によって執行される。
- (3) 州青少年事務所の任務は、法令および州青少年事務所に提供された資金の範囲内において、州青少年援助委員会と州青少年事務所事務局によって引き受けられる。日常の管理業務は、法令および州青少年援助委員会の決議の範囲内において、州青少年事務所の事務局長によって執行される。

第71条 青少年援助委員会、州青少年援助委員会

- (1) 青少年援助委員会には、表決権ある委員として以下の者が所属する。
 - 1. 表決権の3/5は、公的青少年援助の担い手の議会の議員、または青少年援助に経験ある男女で議会によって選出された者
 - 2. 表決権の2/5は、公的担い手の域内で活動している、公認の民間青少年援助の担い手の提案に基づき、議会により選出された男女；青少年団体と福祉事業団体の提案は、適切に尊重されなければならない。

- (2) 青少年援助委員会は、青少年援助のあらゆる事項に関わるが、とりわけ以下の事項に携わる。
1. 青少年とその家族の今日的問題状況の検討、ならびに青少年援助の一層の発展に関する問題提起と提案
 2. 青少年援助計画
 3. 民間の青少年援助の促進
- (3) 青少年援助委員会は、議会の用意した資金、議会の公布した条令および議会の採択した決議の範囲内において、青少年援助の事項に関し決定権を有する。青少年援助の問題について議会の議決があるときはその都度事前に、また青少年事務所の所長を任用するときは前以って、青少年援助委員会の意見が聴取されなければならない。青少年援助委員会はまた議会にたいして動議を提出する権利を有する。青少年援助委員会は、必要に応じて開催されるが、少なくとも表決権ある委員の $1/5$ の要請により招集されなければならない。その会議は、個々人もしくは保護を必要とする集団の正当な利益が公共の福祉の妨げにならない限り、公開するものとする。
- (4) 州青少年援助委員会に属する委員のうち表決権の $2/5$ は、州青少年事務所の域内で活動している、公認の民間青少年援助の担い手の提案に基づき、州最高青少年官庁によって任命される男女である。その他の委員は州法により定められる。第2項は準用される。
- (5) 詳細は州法が規律する。州法は、青少年援助委員会の諮問委員の構成員について規律する。それは、第1項1号に基づき、自治体の行政の長もしくは青少年事務所の事務局長に、表決権があることを定めることができる。

第72条 職員、継続教育

- (1) 公的青少年援助の担い手は、時々の課題にたいして人格的適性があり、かつその課題にたいして適切な教育を受けた人（専門家）、または社会福祉活動（Soziale Arbeit）における際立った経験ゆえにその課題を遂行することの出来る人を、青少年事務所と州青少年事務所に、本業として雇わなければならない。そうである以上、時々の課題の遂行については、専門家もしくは適切な補充教育（Zusatzausbildung）をうけた専門家だけにそれを委嘱しなければならない。さなざまな専門方向の専門家は、時々の課題が必要とする範囲内で協力すべきである。
- (2) 青少年事務所もしくは州青少年事務所の指導的な職務は、原則として専門家に委ねるべきである。
- (3) 公的青少年援助の担い手は、青少年事務所職員と州青少年事務所職員の継続教育および実務相談を保証しなければならない。

第2節 民間の青少年援助との協働, 名誉職的活動

第73条 名誉職的活動

青少年援助に名誉職として働いている人々は, その活動にあたり指導, 相談および支援をうけるべきである。

第74条 民間の青少年援助の助成

(1) 公的青少年援助の担い手は, 青少年援助の分野における自発的な活動を奨励しなければならない; 自発的な活動の担い手が以下の条件を満たすとき, 公的青少年援助の担い手はそれらを助成すべきである。

1. 計画した措置に必要な専門的条件を確保し,
2. 適切かつ効率的な資金運用を保証し,
3. 公益に奉仕する目的を追求し,
4. 相応の自己給付を提供し,
5. 基本法の目標に適った活動を保証する。

継続的に助成を受けるには, 一般に第75条による, 民間青少年援助の担い手としての承認を前提とする。

(2) 本法典に基づく給付の許可を得ようとして, 民間の青少年援助が施設, サービスおよび催しを新たに行なう限りでは, 青少年援助計画の定めるところにより, かつ第9条の原則を遵守して, それらの施設, サービスおよび催しを提供する用意があるかどうかを, その助成のための条件とすることができる。第4条1項は関係しない。

(3) 助成の態様および規模については, 公的青少年援助の担い手が, 可処分 of 財政資金の範囲内において, 裁量義務のもとに決定する。複数の申請人が助成に必要な条件を満たし, 彼らの計画する援助措置がひとしく適切ではあるが, 需要を満たすには一つの措置だけでよい場合も同様である。自己給付を査定するにあたっては, 財政力の差異やその他の事情が考慮されなければならない。

(4) これとは別に, ひとしく適切な複数の措置があるときは, 該当者の利益をより強力に追求し, その措置の具体化に対して彼らが影響力を行使できるものを優先すべきである。

(5) 複数の担い手による同種の措置を助成するにあたっては, かれらの自己給付を考慮に入れつつ, 同一の原則と基準が適用されなければならない。同種の措置が民間の青少年援助と公的青少年援助とによって実施される場合, 助成にあたっては, 公的青少年援助措置の資金調達に当てはまる原則と基準が適用されなければならない。

(6) 公認の青少年援助の担い手を助成するには, 専任職員, 非常勤職員および名誉職的職員の継続教育のための資金, ならびに青少年活動の領域における, 青少年余暇施設や青少年施設の, 建設と運営のための資金も含まなければならない。

第 75 条 民間青少年援助の担い手としての承認

- (1) 法人と結社が民間青少年援助の担い手として承認を受けることが出来るのは、それが以下の条件を満たす場合である。
1. 青少年援助の分野で第 1 条の精神において活動しており、
 2. 公益に奉仕する目的を追求し、
 3. 専門的および人的条件のゆえに、青少年援助の課題実現にむけて、少なからぬ貢献をすることが期待され、
 4. 基本法の目標に適った活動を保証する。
- (2) 民間青少年援助の担い手としての承認を請求する権利があるのは、第 1 項の条件のもとに、青少年援助の分野で少なくとも 3 年は活動しているものである。
- (3) 公法上の教会と宗教共同体、ならびに連邦レベルで連合した民間社会福祉事業団は、公認の民間青少年援助の担い手である。

第 76 条 公認の民間青少年援助の担い手によるその他の課題遂行への参加

- (1) 公的青少年援助の担い手は、第 42 条、第 43 条、第 50 条ないし第 52 条 a および第 53 条 2 項ないし 4 項によるその課題の遂行に、公認の民間青少年援助の担い手を参加させるか、またはこれらの課題の実行を委ねることが出来る。
- (2) 公的青少年援助の担い手は、これらの課題の達成に責任を負う。

第 77 条 費用の額に関する協定

民間青少年援助の担い手による施設とサービスが必要とされたときは、公的青少年援助と民間青少年援助との間で、それらの使用に要する費用の額に関する協定を結ぶよう努めなければならない。詳細は州法が規律する。第 78 条 a ないし第 78 条 g は関係しない。

第 78 条 作業共同体

公的青少年援助の担い手は、自らの他に、公認の民間青少年援助の担い手および助成を受けた措置の担い手の代表からなる、作業共同体の形成に努めなければならない。作業共同体においては、計画した措置が互いに調和し、互いに補い合うように努めなければならない。

第 3 節 給付の提供、報酬および質の発展に関する協定

(第 78 条 a ないし第 78 条 g……省略)

第 4 節 全体責任、青少年援助計画

第 79 条 全体責任、基本的な具備要項

- (1) 公的青少年援助の担い手は、この法典に基づく任務の遂行に対し、計画の責任を含め全

体的な責任を負う。

- (2) 公的青少年援助の担い手は、この法典に基づく任務の遂行のために必要かつ適切な施設、サービスおよび催しが、さまざまな教育の基本方向に応じて、適時かつ十分に利用できるように保証しなければならない；これにはとりわけ保護人、後見人および世話人 (pflege-person) も含まれる。公的青少年援助の担い手は、青少年援助のために用意された資金のうち、適当な割合を青少年活動のために使用しなければならない。
- (3) 公的青少年援助の担い手は、青少年事務所と州青少年事務所の具備要項を十分に整えなければならない；これには必要に見合った数の専門家も含まれる。

第 80 条 青少年援助計画

- (1) 公的青少年援助の担い手は、その計画策定責任の範囲において、以下のことをしなければならない。
 - 1. 施設とサービスの現状を確認すること。
 - 2. 青少年と一身監護権者の願い、要求および関心を考慮に入れた、中期的な需要を調査すること。
 - 3. その需要を満たすために必要な計画を、適時にかつ十分に策定すること；その場合不測の需要にも応じられるような、事前の配慮がなされなければならない。
- (2) 施設とサービスは、とりわけ以下のように計画しなければならない。
 - 1. 家庭や近隣社会 (Soziales Umfeld) におけるふれあいを維持し促進することが出来ること。
 - 2. 出来るだけ有効で多様な、相互に調和した、青少年援助事業の提供を保証すること。
 - 3. 危機的な生活・居住圏にいる青少年や家族をとくに助成すること。
 - 4. 母親と父親が互いに、家庭における役割と職業活動とをよりよく両立させることが出来ること。
- (3) 公的青少年援助の担い手は、公認の民間青少年援助の担い手を、計画のあらゆる段階で早期に参加させなければならない。この目的のため公的青少年援助の担い手は、青少年援助委員会の意見を聞かなければならない、ただし、超地域的に活動しているばあいには、超地域的担い手による青少年援助計画の範囲において、州青少年援助委員会の意見を聞かなければならない。詳細は州法が規律する。
- (4) 公的青少年援助の担い手は、青少年援助計画やその他の地域的および超地域的な計画が、互いに調和するように努めなければならないし、またそれらの計画が全体として、青少年とその家族の要求や関心を考慮に入れるように努めなければならない。

第 81 条 他の官署および公的機関との協働

公的青少年援助の担い手は、その任務と権限の範囲内において、青少年とその家族の生

活場面に影響を及ぼすその他の官署や公的機関，とりわけ以下に掲げるものと協同して活動をすすめるなければならない。

1. 学校と教育行政の官署
2. 職業訓練や職業上の継続教育のための機関と官署
3. 公的な公衆衛生業務の機関と官署およびその他の公衆衛生業務の機関
4. 連邦雇用庁の官署
5. その他の社会給付実施機関
6. 営業監察局
7. 警察・公安当局
8. 刑務当局
9. 専門家の養成機関，継続教育機関および調査研究機関

第 6 章 中央の任務

第 82 条 州の任務

- (1) 州最高青少年官庁は，公的青少年援助の担い手および民間青少年援助の担い手の活動と青少年援助の一層の発展とを奨励し促進しなければならない。
- (2) 各州は，施設および提供事業の均衡ある拡充に努めると共に，青少年事務所と州青少年事務所を，その任務の遂行にあたって，支援しなければならない。

第 83 条 連邦の任務，連邦青少年問題審議会

- (1) 専門的に権限のある連邦最高官庁は，青少年援助活動が超地域的な意義をもち，その性質上一つの州だけでは有効な促進が図られない場合には，それを奨励し促進しなければならない。
- (2) 連邦政府は青少年援助の基本問題について専門家委員会（連邦青少年問題審議会 Bundesjugendkuratorium）の助言をうける。詳細は連邦政府が行政規則により規律する。

第 84 条 青少年報告

- (1) 連邦政府は，ドイツ連邦議会と連邦参議院に対し，議会の任期ごとに，青少年の状態と青少年援助の努力や諸事業に関する報告書を提出する。報告書は，これまでの青少年援助の総括と分析の他に，今後の発展のための提案を含まなければならない；報告書は 3 回目ごとに，青少年援助の全体的状況を概観すべきである。
- (2) 連邦政府は，7 人までの専門家から成る委員会（青少年報告書作成委員会）に，その都度報告書の作成を委託する。連邦政府は，必要と考えられた結論を含む意見表明を添付する。

[第7章 (第85条) 以下省略]

1990年6月26日 (BGBl. IS. 1163)
最新改正 1998年12月8日 (BGBl. IS. 3546)
以 上